

危険箇所 みんなで共有 話し合い すぐに改善 安全職場



平成 28 年 12 月 No.569

発行所 陸上貨物運送事業労働災害防止協会
〒108-0014 東京都港区芝 5 丁目 35 番 2 号
安全衛生総合会館内 ☎03-3455-3857 代表
<http://www.rikusai.or.jp>
(印刷物による年間購読料 3,600 円)

「年末・年始労働災害防止強調運動」実施中

- | | |
|-------------------------------|---------------------------------------|
| ○ 第52回全国陸運労災防止大会開催 …… (1)～(2) | ○ 年末・年始労働災害防止強調運動実施中 …… (6) |
| ○ 全国陸運労災防止大会 川合会長挨拶 …… (3) | ○ 小企業無災害記録表彰 …… (7) |
| ○ 安全衛生表彰等の受賞者の方々 …… (4)～(5) | ○ 荷役災害防止担当者への安全衛生教育研修会
のご案内 …… (7) |
| ○ 全国陸運労災防止大会 大会宣言 …… (6) | ○ 労働災害発生状況 …… (8) |
| ○ 「安全衛生教育促進運動」の紹介 …… (6) | |

第52回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会

11月17日(木) 福島県で盛大に開催



当協会主催、厚生労働省、国土交通省、警察庁及び福島県の後援による「第52回全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会」が、11月17日(木)、福島県郡山市のホテルハマツにおいて、全国各地からおよそ800名の会員、関係者の参加を得て、盛大に開催されました。

今大会は、本年の死亡者数が前年同期に比べ減少、さらに、死傷者数も減少しており、平成26年後半から続いている労働災害減少の維持に向けて、なお一層積極的な安全衛生活動を展開していくことを決意する大会となりました。

I 大会式典

大会は、国歌斉唱、労働災害等により亡くなられた方々への黙祷に続き、開催地の福島県支部渡邊泰夫支部長からの「東日本大震災から5年8か月経過しましたが、復興まだ道半ば、尚且つ福島県は原発事故による風評被害が残っているところですが、郡山へ全国から大勢の皆様にご参加いただき、感謝を申し上げます。」という開会の辞で始まりました。

次いで、川合正矩会長が挨拶(要旨を3頁に掲載)を述べ、厚生労働大臣(代読:厚生労働

省労働基準局田中誠二安全衛生部長)、国土交通大臣(代読:国土交通省東北運輸局角野隆次長)、警察庁長官(代読:警察庁東北管区警察局篠原和良総務監察・広域調整部長)、福島県知事(代読:福島県鈴木正晃副知事)の各来賓から祝辞をいただきました。

続いて表彰では、安全衛生表彰の事業場・団体表彰(49事業場・1団体)、個人表彰(42名)、永年勤続表彰(5名)、優良フォークリフト等運転者表彰(164名)が行われ、川合会長から代表の方々に賞状と記念品が贈られました(写真1)。



写真1 安全衛生表彰

次いで、安全衛生標語の入選作品紹介、顕彰及び入賞者への表彰が行われました。

大会式典の最後に、北海道支部青山陽一支部

長から大会宣言(案) (6 頁に掲載) が力強く読み上げられ、満場一致で採択されました。

II 講演

講演として、厚生労働省労働基準局田中誠二安全衛生部長による「労働安全衛生行政の動向」と題した講演（要旨は次号に掲載）が行われました（写真 2）。



写真 2 厚生労働省労働基準局田中誠二安全衛生部長の講演

III 事例発表

事例発表は、福島県支部所属の磐城通運株式会社取締役総務部長小泉長平氏、車両部環境管理・輸送安全推進課長林田重博氏から、「全員参加で取り組む 安全・安心な職場づくり」と題して行われました（写真 3・4）。発表内容は次号に掲載いたします。



* この事例発表において発表者が使用された資料については、当協会のホームページに掲載いたします。



写真 3 磐城通運株式会社 小泉長平氏の事例発表



写真 4 磐城通運株式会社 林田重博氏の事例発表

IV 特別講演

特別講演として、常磐興産株式会社相談役斎藤一彦氏から「炭鉱から観光へそして復興へ～人が一番大事～」と題した講演が行われました（写真 5）。なお、特別講演の前に同社所属の“フラガール”による演舞が行われました（写真 6）。



写真 5 斎藤一彦氏の特別講演



写真 6 講演前の「フラガール」による演舞

閉会の辞

次回第 53 回大会の開催地である新潟県支部高橋浩支部長から「来年の第 52 回大会は新潟県での開催となります。大勢の皆様がご参加いただくことを新潟県支部一同心からお待ちしております。」旨の閉会の辞が述べられ、来年の再会を期して今大会が締めくくられました。

第 52 回 全国陸運労災防止大会 川合正矩会長挨拶（要旨）

本年の大会は、ここ福島県郡山市で開催することといたしました。

福島県は、皆様ご承知のとおり、東日本大震災からの復興に向けて着実に歩みを続けているものの、いまだその途上にあると承知しています。

こうした中で、福島県に全国各地から大変多くの皆様にお集まりいただき、本大会をこのように盛大に開催することができました。本大会が、福島県の今後のさらなる復興への一助となることを心から祈念申し上げます。

さて、陸運業における労働災害は、会員事業場のたゆまぬご努力により、長期的には、減少傾向にあり、平成 27 年は、死亡災害が 125 名で、前年に比べ、7 名、5.3%の減少となりました。休業 4 日以上死傷災害についても、前年に比べ、325 名、2.5%の減少となり、平成 22 年から続いた 5 年連続の増加に歯止めがかかったところがあります。

平成 28 年に入り、死亡災害は、着実に減少傾向を維持していますが、死傷災害は、僅かながら減少しているものの、横ばいであり、予断を許さない状況が続いています。

このような現状を踏まえ、陸災防として、本部、支部、会員事業場が一体となって、計画的かつ継続的な安全衛生活動を推進し、平成 25 年度を初年度とする「労働災害防止五か年計画」の目標達成に向けて、交通労働災害の防止や荷主等と連携した荷役災害の防止への取組を強化してまいります。

特に、荷役災害の防止については、平成 25 年に厚生労働省で策定された「荷役ガイドライン」に基づき、陸運事業者及び荷主等を対象に、「荷役作業担当者向けの安全衛生研修会」を、全国 47 都道府県で開催しております。今後とも、これらの取組を推進することにより、関係事業者に対する安全衛生意識の高揚を図ってまいります。

また、フォークリフト荷役技能検定制度については、昨年度から実施しております 2 級技能検定制度の実施に加えて、認定 1 級制度を創設いたしました。

フォークリフト荷役技能検定制度については、今後とも、安全作業はもとよりフォークリフトに係る事故全般の減少につながる有効な制度であること等技能検定制度のメリットについて、陸運業のみならず製造業や流通業等フォークリフト



荷役作業を行うすべての事業者へ、理解されるよう、周知に努めるとともに、その充実を図ってまいります。

ところで、9 月に公表されました「過労死等防止対策白書」によりますと、陸運業における、脳・心臓疾患等をはじめとする、いわゆる過労死等の労災認定件数は全産業の中で最も多く、請求件数も最多となっています。また精神障害等の労災認定件数も他産業に比べて多くなっており、陸運業における重要な課題となっています。

これらの発症要因の多くには長時間労働が関与しているとされていますが、その改善には荷主等の理解も欠かせないところであり、荷主等とも連携した抜本的な長時間労働の抑制と日々の健康確保にも取り組むことが求められています。

また、昨年労働安全衛生法が改正され、50 人以上規模の事業場では、本年 11 月 30 日までに、ストレスチェックの実施が義務付けられましたが、いまだ相当数の事業場が未実施となっています。メンタルヘルス対策は、陸運業にとっても、極めて重要な課題であり、積極的な対応が求められています。

陸運業は、厳しい経営環境のもとにありますが、我が国の経済活動と国民生活を支える物流の中核であります。このような機能を果たしていくうえで、そこで働く人々の安全と健康を確保していくことは、何よりも重要なことであります。

皆様方におかれましては、本大会を契機に、これまで以上に充実した実効ある労働災害防止活動を展開されますようお願い申し上げます。

結びに、皆様方の事業場の益々のご繁栄と無災害を心から祈念し、私の挨拶といたします。

第 52 回 全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会 安全衛生表彰等の受賞者の方々

(敬称略)

1 安全衛生表彰

事業場・団体表彰

優良賞 (9 事業場)

茨城県 東ヶ峰運輸株式会社
常南運送株式会社
群馬県 群北運輸株式会社
岐阜県 株式会社農林産運輸
愛知県 清栄運輸株式会社
安達包運倉庫株式会社
徳島県 港運送株式会社
熊本県 株式会社マツカワ物流
鹿児島県 株式会社東亜運輸

進歩賞 (40 事業場)

北海道 有限会社大吉運輸
青森県 有限会社まるた急行運送
岩手県 株式会社古里木材物流
有限会社ムラヨシ運輸
運び屋株式会社
東北鉄道運輸株式会社 盛岡営業所
秋田県 秋印株式会社 鹿角営業所
福島県 有限会社大泉運輸 小名浜営業所
有限会社エヌオーエー
会津本郷貨物運送株式会社
福星運輸株式会社
群馬県 有限会社千明アクティ
埼玉県 関東流通サービス株式会社 白岡コン
トロール
東部運輸株式会社
総合警備保障株式会社 警送埼玉支社
高麗川通運株式会社
千葉県 榎本運送株式会社
東京都 松本運送株式会社
株式会社松原運送
株式会社アストモスガスセンター千葉
東東京事業所
石川県 ヤマト運輸株式会社 金沢物流システ
ム支店
静岡県 株式会社鈴与カーゴネット浜松
愛知県 木村運送合資会社
名古屋急送株式会社
新興運送株式会社
滋賀県 江州運輸株式会社
兵庫県 神戸市場通運株式会社
奈良県 下市合同貨物自動車株式会社
モミキ運送株式会社
鳥取県 岡山県貨物運送株式会社 鳥取支店
島根県 有限会社大畑商店

島根県 安来運送株式会社
山口県 株式会社イシハラ
山口県貨物倉庫株式会社
徳島県 徳島トラック株式会社
愛媛県 前田海運株式会社
松丸陸運有限会社
福岡県 宝生流通システム株式会社
熊本県 有限会社浜辺運送
大分県 大分輸送株式会社
宮崎県 株式会社古川興業

団体賞 (1 団体)

埼玉県 陸運労災防止協会 埼玉県支部 本庄
児玉郡分会

個人表彰

功労賞 (8 名)

岩手県 藤村 秀一(北上運輸株式会社)
佐藤 耕造(陸運労災防止協会 岩手
県支部 常任委員)
埼玉県 和田 秋雄(和田運輸株式会社)
山梨県 町田 昌義(有限会社町田運輸)
福岡県 中村 憲洋(田町運送有限会社)
大分県 佐藤 来(陸運労災防止協会 大分県
支部 指導員)
鹿児島県 中村 利秋(中村運送有限会社)
本部 三浦 文雄(陸運労災防止協会 前群
馬県支部長)

功績賞 (34 名)

北海道 鳩澤 善吉(株式会社京極運輸)
福島県 加治 雄司(磐城通運株式会社)
小針 幸神(有限会社小針運送)
三森 利雄(陸運労災防止協会 福島
県支部 いわき分会)
阿部 一好(陸運労災防止協会 福島
県支部 県北分会)
山浦 家康(陸運労災防止協会 福島
県支部 会津分会)
佐藤 彰徳(陸運労災防止協会 福島
県支部)
栃木県 安田 政雄(安田運送有限会社)
渡邊 佳一(幸洋運輸株式会社)
千葉県 古山 茂樹(古山建設運輸株式会社)
原田 博(有限会社原田運送)
戸邊 寛(総武物流株式会社)
神奈川県 田邊 勲(有限会社田邊運送)
石川 孝敏(石川運送株式会社)
石井 宏和(石井運輸有限会社)
倉地 誠(誠梱包運輸株式会社)

神奈川県 白井 淳(白鷹運輸株式会社)
 静岡県 市川 温(駿河流通株式会社)
 山本 利之(株式会社山栄システム)
 竹下 徹(株式会社竹下運送)
 小野田 正好(アクト物流株式会社)
 松浦 明(三笠運輸株式会社)
 国本 元寿(株式会社布橋運送)
 山岸 一弥(山岸運送株式会社)
 大阪府 置田 貴之(置田運送株式会社)
 兵庫県 湯浅 仁(神戸市場通運株式会社)
 広島県 門田 勝利(マルヒ急送有限会社)
 一橋 昭慶(株式会社岡明運送)
 池田 博道(株式会社中國開発)
 香川県 詫間 行芳(株式会社タクテック)
 福岡県 和田 哲二(株式会社ベップ物流)
 野田 好作(柳川ダイキュー運輸株式
 会社)

宮崎県 長田 健治(有限会社コア物流)
 鹿児島県 福永 寿一(有限会社大始良運送)

2 永年勤続表彰

30 年勤続 (2 名)

福岡県 高寄 邦彦(陸運労災防止協会 福岡
 県支部 福岡分会)
 神田 隆司(陸運労災防止協会 福岡
 県支部 福岡分会)

20 年勤続 (1 名)

香川県 与田 啓子(陸運労災防止協会 香川
 県支部)

10 年勤続 (2 名)

神奈川県 鈴木 良子(陸運労災防止協会 神奈
 川県支部)
 静岡県 片瀬 攻(陸運労災防止協会 静岡県
 支部 清庵分会)

3 優良フォークリフト等運転者表彰 (164 名) (支部別)

北海道	飯村 康正	大沢 公央	岐阜県	熊谷 昌宏	山下 正雄	徳永 弘
村中 栄一	西東 則幸	神奈川県	栞原 智博	濱本 正二	垣崎 亨	岩谷 芳弘
柏崎 智康	馬上 和洋	加納 伸一	松尾 征道	岩崎 哲也	山口県	平田 将治
畠山 智企	茨城県	田村 哲章	小岩 進也	那須 弘志	岡村 浩志	佐賀県
青森県	中島 友之	杉山 智一	武井 昭彦	富永 弘	倉重 賢一	山本 誠
久慈 博幸	栃木県	佐藤 友也	朽本 幸次	村瀬 文夫	徳島県	武富 健一
岡田 政人	青木 貴之	横田 健	藤井 康博	久川幸太郎	西岡 淳一	原 邦博
岩手県	駒場 一美	醍醐 竜	静岡県	兵庫県	島津 一	新山 昇
菊地 幸記	山崎順一郎	新潟県	石川 博之	原田 賢	早崎 真司	熊本県
高橋 吉美	直井 正幸	馬場 博	名波 昌彦	和田 久	香川県	中下 寿
斎藤 正則	群馬県	篠田 浩延	渡辺 勉	奈良県	松村 政次	本田 亮
沢口 雄蔵	中根 洋一	本間 国広	増田 浩行	八巻 幸雄	矢野 健治	赤松 一三
秋田県	奥原 光夫	富山県	山田 秀和	田原 亨	愛媛県	本山 徹
佐佐美知浩	兵藤決朝一	高橋 淳夫	松本 敏	鳥取県	石川 達也	荒田 裕樹
山形県	千葉県	吉田 雅弘	清水 猛	堀 孝好	伊藤 茂行	南部 茂
渡曾 耕治	鈴木 義一	田村 政人	中西 俊文	岩田 高志	丹 省吾	宮崎県
東海林浩之	内藤 明	石崎 敦也	川内 慎二	岡山県	篠原 真樹	田中 淳
佐藤 善光	前沢 修司	久保 昇	愛知県	田尾 久雄	仙波 良一	松本 敏昭
三浦 修一	上田 幸路	石川県	上野 純	横山 和吉	岩村 忍	田之上明人
進藤 幸治	中村 裕司	新田 裕之	斎藤 智弘	山本 拓郎	八十島 貢	鹿児島県
福島県	木村 靖	眞沼 幸夫	吉田 登	片山 克也	高知県	満倉 利勝
大沼 亨	芝崎 晃夫	東度 吉広	滋賀県	難波 和彦	西森 和教	樋高 誠一
小椋 学	東京都	福井県	中川 善一	竹下 英二	山崎 利彦	高桑 貴博
高田 剛	長谷川孝行	山野 弘昭	大阪府	守時加太志	福岡県	有木 正一
後藤 信二	松丸 武司	長野県	北川 隆明	岡田 茂	川上 勝也	畑添 健二
石井 和彦	市川 敏治	中山 敏雄	上田 将三	上田 謙正	木村 浩孝	沖縄県
三浦 和昭	和賀 賢一	河西 清弘	大南 智也	畑本 成己	星野 良太	宮里 恵
三浦 秀一	中島久仁彦	小口 輝幸	中尾 勝人	広島県	石田 秀和	渡慶次 稔
吉田 賢	大竹 孝	上原 光治	長山 孝司	山科 充宏	中嶋 竜二	

第 52 回 全国陸運労災防止大会 大会宣言

陸運業は、我が国の経済活動と国民生活を支える物流の中核として重要な役割を担っている。陸運業がその役割を果たしていく上で、そこで働く人々の安全と健康を確保していくことは必要不可欠である。

陸運業における労働災害は、会員事業者のたゆまぬ努力により、長期的に減少傾向にあり、また、昨年は、死亡災害が 125 名で、前年に比べ、7 名、5.3 パーセントの減少となった。死傷災害についても、前年に比べ、325 名、2.5 パーセントの減少となり、平成 22 年から続いた 5 年連続の増加に歯止めがかかったところである。平成 28 年に入り、死亡災害は、着実に減少傾向を維持しているが、死傷災害は、横ばいであり、予断を許さない状況が続いている。

陸運業界は、人手不足、高齢化問題などの諸課題を抱え、依然として厳しい経営環境に置かれているが、我々は、人命尊重の理念の下に、労働災害の絶滅に向け積極的に取り組むとともに、健康で安心して働くことができる職場環境を実現することにより、企業並びに業界の発展

に寄与することが強く求められている。

このため、本部、支部、会員事業者が一体となって、計画的かつ継続的な安全衛生活動を推進し、陸運業における労働災害の減少を図り、「労働災害防止五か年計画」の目標達成に向けて、荷役災害防止・交通労働災害防止への取組を一層強化していくことをここに決意し、

- 一 経営首脳が先頭に立った安全衛生活動の積極的な推進
- 一 事業場の安全衛生水準の向上の取組の推進
- 一 荷役運搬作業の安全の確保
- 一 交通労働災害の防止
- 一 健康の保持増進対策の推進
- 一 安全衛生教育の徹底
- 一 安全衛生意識の高揚

を重点に、労働災害の根絶に向け、より一層努力を重ねていくことをここに誓う。

右、宣言する。

平成 28 年 11 月 17 日

第 52 回全国陸上貨物運送事業労働災害防止大会

12 月 1 日から「安全衛生教育促進運動」が展開されます！ 正しい知識で 職場を安全・健康に！

「安全衛生教育促進運動」は、労働災害防止のために不可欠な安全衛生教育、特に労働安全衛生法に基づく教育等を促進するため、中央労働災害防止協会（中災防）が主唱した運動です。

中災防は、国の「安全衛生教育推進要綱」（平成 3 年 1 月 21 日付け基発第 39 号）、「第 12 次労働災害防止計画」（平成 25 年度～平成 29 年度）の趣旨を踏まえ、厚生労働省後援のもと、各労働

災害防止団体等の協賛を受けながら、この運動を 12 月 1 日から来年 4 月 30 日まで展開していくこととしています。陸上貨物運送事業労働災害防止協会も協賛団体として、本運動に参加します。

運動の実施要領等、詳しくは[安全衛生教育促進運動サイト](#)をご覧ください。

[安全衛生教育促進運動](#)で検索！



年末・年始労働災害 防止強調運動 実施中

平成 28 年 12 月 1 日から平成 29 年 1 月 31 日まで

陸災防では、12 月 1 日より年末・年始労働災害防止強調運動を実施しております。この機会に合わせて、死傷災害の多くを占める荷役災害の防止を中心として、労働災害防止対策の徹底にお取り組みください。

また、運動のスローガン「危険箇所 みんなで共有 話し合い すぐに改善 安全職場」をテーマにデザインした安全ポスター No.71 を作成いたしました。206 円（税込）にて販売しております。安全意識高揚にご活用ください。

陸運労災防止協会の表彰制度による小企業無災害記録事業場〔平成28年10月〕					
第5種(15年間)	・北和運輸有限会社	岩手県支部	第1種(3年間)	・株式会社コラビス花巻営業所	岩手県支部
	・アイシン運輸株式会社	栃木県支部		・有限会社サイワ運輸	岩手県支部
第4種(10年間)	・有限会社八大物流	福島県支部		・株式会社佐藤組	岩手県支部
	・有限会社原田運送本社営業所	千葉県支部		・有限会社セブン配送	岩手県支部
第3種(7年間)	・有限会社大原葬祭	栃木県支部		・株式会社ダイニチ花巻営業所	岩手県支部
	・野田運送株式会社	大阪府支部		・有限会社東武運送	岩手県支部
第2種(5年間)	・株式会社イーストブレン本社営業所	福島県支部		・富博運輸有限会社	岩手県支部
	・桑折運送有限会社	福島県支部		・日の出運輸企業株式会社岩手営業所	岩手県支部
	・株式会社三河運輸	栃木県支部		・丸幸運輸有限会社	岩手県支部
	・関東エアカーゴ株式会社鹿沼営業所	栃木県支部		・丸和運送有限会社	岩手県支部
	・有限会社下野総業	栃木県支部		・龍北運輸株式会社石鳥谷営業所	岩手県支部
	・有限会社村上急送	栃木県支部		・丸全電産ロジステック株式会社福島営業所	福島県支部
	・那須運送有限会社	千葉県支部		・株式会社フコックス葛生営業所	栃木県支部
第1種(3年間)	・カトーレック株式会社富山営業所	富山県支部		・有限会社春山運送店	栃木県支部
	・株式会社菊池砂利産業	岩手県支部		・北港運輸株式会社南大阪支店泉南センター	大阪府支部
	・松田重機工業株式会社	岩手県支部	・北港運輸株式会社南大阪支店熊取営業所	大阪府支部	
	・株式会社安部商事花巻営業所	岩手県支部	・北港運輸株式会社西大阪支店	大阪府支部	
	・有限会社石鳥谷運送	岩手県支部	・北港運輸株式会社岡山支店	岡山県支部	
	・株式会社イトー急行花巻営業所	岩手県支部			
	・有限会社太田代運送	岩手県支部			
・株式会社グリーン・ライフ	岩手県支部				

【荷役ガイドラインに準じる研修会開催のご案内】
荷役災害防止担当者への安全衛生教育研修会のご案内

陸上貨物運送事業の労働災害の70%は、トラックの荷台等からの墜落・転落等の荷役作業中に発生しています。さらにその70%は荷主等（荷主、配送先、元請事業者等）の事業場で発生しています。このため、厚生労働省では陸運業の荷役災害を防止するため、「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドライン」を策定し、陸運事業者と荷主等が連携したそれぞれの取組事項を示しました。

この荷役ガイドラインでは、陸運事業者及び荷主等それぞれに、荷役災害防止の担当者をおくとともに、荷役災害防止に必要な安全衛生教

育を実施することを求めています。

本年度、当協会では、「荷役災害防止担当者への安全衛生教育研修会（陸運事業者向け）」を下表のとおり開催いたします。参加費は無料です。

今回は陸運事業者向けの研修内容となりますが、荷主等の立場にある場合にも参考になりますので、多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

研修会への参加を希望される方は、開催地の陸災防支部または陸災防本部にお申し込みいただくようお願いいたします。

荷役災害防止の担当者への安全衛生教育研修会（陸運事業場向け）開催日程一覧

都道府県	開催日	会場	都道府県	開催日	会場
福 岡	12月1日(木)	福岡県トラック総合会館	兵 庫	平成29年1月25日(水)	兵庫県トラック総合会館
大 分	12月2日(金)	大分県トラック会館	愛 媛	平成29年1月26日(木)	愛媛県トラック総合サービスセンター
香 川	12月6日(火)	香川労働基準会館	和歌山	平成29年2月2日(木)	和歌山県勤労福祉会館・プラザホープ
茨 城	12月7日(水)	茨城県トラック協会総合会館	奈 良	平成29年2月3日(金)	奈良県トラック会館
三 重	12月8日(木)	プラザ洞津	神奈川	平成29年2月7日(火)	神交共ビル
愛 知	12月9日(金)	愛知県トラック会館	千 葉	平成29年2月10日(金)	千葉県トラック総合会館
宮 城	平成29年1月19日(木)	トラック研修センター	福 島	平成29年2月22日(水)	県中研修センター
岡 山	平成29年1月24日(火)	岡山県トラック総合研修会館	新 潟	平成29年2月23日(木)	新潟県トラック総合会館

業種別労働災害発生状況

平成 28 年 11 月 7 日現在

業種	死亡						死傷					
	平成28年1月～10月 [速報値]		平成27年1月～10月 [速報値]		前年比較		平成28年1月～10月 [速報値]		平成27年1月～10月 [速報値]		前年比較	
	死亡者数 (人)	構成比 (%)	死亡者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全産業	669	100.0	750	100.0	-81	-10.8	85,896	100	85,318	100	578	0.7
製造業	131	19.6	130	17.3	1	0.8	19,652	23	19,666	23	-14	-0.1
鉱業	4	0.6	10	1.3	-6	-60.0	149	0	160	0	-11	-6.9
建設業	220	32.9	266	35.5	-46	-17.3	11,204	13	11,654	14	-450	-3.9
交通運輸業	12	1.8	19	2.5	-7	-36.8	2,426	3	2,409	3	17	0.7
陸上貨物運送事業	64	9.6	86	11.5	-22	-25.6	10,342	12	10,457	12	-115	-1.1
港湾荷役業	8	1.2	6	0.8	2	33.3	216	0	229	0	-13	-5.7
林業	26	3.9	28	3.7	-2	-7.1	1,210	1	1,242	2	-32	-2.6
農業、畜産・水産業	30	4.5	27	3.6	3	11.1	1,985	2	1,978	2	7	0.4
第三次産業	174	26.0	178	23.7	-4	-2.2	38,712	45	37,523	44	1,189	3.2

資料出所：厚生労働省

業種、事故の型別死亡災害発生状況（平成 28 年 1 月～10 月）

平成 28 年 11 月 7 日現在

業種	項目	合計	墜落・転落	転倒	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	交通事故（道路）	交通事故（その他）	その他
全産業		669	183	15	34	43	57	101	152	1	83
製造業		131	22	3	13	10	13	46	7	0	17
建設業		220	106	4	10	22	16	12	26	0	24
交通運輸業		12	2	0	0	0	0	2	8	0	0
その他		242	51	7	6	8	26	33	74	1	36
陸上貨物運送事業		64	2	1	5	3	2	8	37	0	6
同上対前年増減		-22	-12	1	0	-7	0	2	-5	0	-1

業種、事故の型別死傷災害発生状況（平成 28 年 1 月～10 月）

平成 28 年 11 月 7 日現在

業種	項目	合計	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他
陸上貨物運送事業		10,342	2,954	1,512	778	586	292	559	1,185	668	6	1,491	311
同上対前年増減		-115	-89	-28	-16	22	-52	3	12	-24	1	67	-11

（注）上記 2 表の右端の列の「その他」は、「墜落・転落」～「交通事故（その他）」以外をまとめたもの
詳細は、陸災防ホームページ <http://www.rikusai.or.jp> に掲載



ヘルメットは 蒸れるもの その常識を タニザワが 変える

「暑い」、「ムれる」....
お客さまから常にいただいていた声にお応えするため、
タニザワは産業用ヘルメットから発泡スチロール製の
衝撃吸収ライナーを外すことに成功しました。
タニザワ独自の技術で開発した内装「エアライト」は
安全性を確保しつつ、ヘルメット内部の空間に広がりをもたらし、
通気性を格段に向上させます。
ヘルメットの概念が変わります。




※撮影用に透明の帽体を使用しています。 **エアライト**

商品についてのお問い合わせは TEL.03(3552)5581 <http://www.tanizawa.co.jp> 〒104-0041 東京都中央区新富2-8-1 キンシビル 株式会社 谷沢製作所